

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費		
事 業 名	老人福祉関係費		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成28年度		
根拠法令等	老人福祉法				
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置する。				
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会の意見を聞いて判定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●審査会委員の報酬 6,800円 × 延べ6人 = 40,800円</li> <li>●審査会委員の費用弁償 延べ6人分 3,030円</li> </ul>					
関連事業					

### 单年度用

R6決算用

事業番号

$$16 - 55 - 5 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費		
事 業 名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和52年度		
根拠法令等	老人福祉法				
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとした。				
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。				
事業概要	対 象	65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。</p> <p>●老人措置費 75,062,460円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度末入所者数 32人</li> <li>・年度途中入所者数 2人</li> <li>・年度途中退所者数 6人</li> <li>・令和6年度末入所者数 28人</li> </ul>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費							
事 業 名	施設入所者措置事業									
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）						
コ ス ト	合 計	78,655	75,062	79,266	70,508					
	～ 人 件 費 事 業 を 除 く ～	内 訳	扶助費	78,655	扶助費	75,062	扶助費	79,266	扶助費	70,508
			人 件 費	合 計	0.27 人	1,990	0.35 人	2,579	0.28 人	2,075
		正職員	0.27 人	1,990	0.35 人	2,579	0.28 人	2,075	0.21 人	1,599
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費		80,645		77,641		81,341		72,107
		合 計		78,655		75,062		79,266		70,508
財 源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	11,478		11,413		11,661		10,126		
		その他特財の内容		老人施設入所者負担金						
	一般財源	67,177		63,649		67,605		60,382		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		養護老人ホーム措置入所者数（各年度末）		人	28	32	28			
		特別養護老人ホーム措置者数（各年度末）		人	0	0	0			
	単位当たりコスト	総事業費	／	老人ホーム措置者数		2,773	2,542	2,575		
事 業 成 果	成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者		%	100	100	100			
事業の自己評価	金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者や、養護者から虐待を受けて分離保護する高齢者が増加している。 また、要介護認定を受けている入所者の割合も増加している。令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となつたため、要介護状態の入所者も受け入れている。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	・養護老人ホームの措置費に対する地方財政措置については、その被措置者数に応じて基準財政需要額に算定されている。									

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業										
<b>事業シート（概要説明書）</b>												
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費									
事 業 名	敬老行事事業		担当課 介護福祉課									
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係									
	基本的な施策の方向		施策番号									
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 昭和46年										
根拠法令等	老人福祉法、老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則											
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。											
目 的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。											
事 業 概 要	対 象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者		対象者数(全住民に対する割合) 411 人 ( 1.1 % )								
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理							
		委託先・指定管理者										
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体							
		貸付	貸付先									
		その他	その他の内容									
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)												
<p>【老人週間機関に訪問し、伝達】</p> <p>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳到達者(15名):祝金10,000円とお祝い状を贈呈</li> <li>・101歳以上 (31名):祝金10,000円</li> </ul> <p>●88歳到達者(365名)へは、郵送にて祝状を送付。</p> <p>富津地区については区長から贈呈。施設入所者については、市職員により入所施設へ配達し、施設職員から贈呈する。</p> <table> <tr> <td>【報償費】祝金(10,000円) × 46名</td> <td>460,000円</td> </tr> <tr> <td>記念品(祝状印刷+祝状丸筒)</td> <td>155,232円</td> </tr> <tr> <td>【需用費】消耗品費(祝儀袋等)</td> <td>5,627円</td> </tr> <tr> <td>【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録 筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)</td> <td>56,120円 92,360円</td> </tr> </table>					【報償費】祝金(10,000円) × 46名	460,000円	記念品(祝状印刷+祝状丸筒)	155,232円	【需用費】消耗品費(祝儀袋等)	5,627円	【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録 筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)	56,120円 92,360円
【報償費】祝金(10,000円) × 46名	460,000円											
記念品(祝状印刷+祝状丸筒)	155,232円											
【需用費】消耗品費(祝儀袋等)	5,627円											
【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録 筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)	56,120円 92,360円											
関連事業												

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費							
事 業 名	敬老行事事業									
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）						
コ ス ト	合 計	1,266	769	914	716					
	（ 人 件 費 事 業 を 除 く ）	内 訳	報償費	1,037	報償費	615	報償費	789	報償費	630
			役務費	216	役務費	148	役務費	115	役務費	67
			需用費	13	需用費	6	需用費	10	需用費	19
			人 件 費	合 計	0.31 人	2,190	0.30 人	2,211	0.75 人	3,938
		正職員	0.29 人	2,137	0.30 人	2,211	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426
		会計年度 任用職員等	0.02 人	53	人	0	0.30 人	603	0.30 人	567
		総事業費		3,456		2,980		4,852		4,709
		合 計		1,266		769		914		716
財 源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		1,266		769		914			716
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		88歳到達者（祝状）			人	365	298	260		
		100歳到達者（祝金+祝状）			人	15	22	22		
		101歳以上の者（祝金）			人	31	26	23		
	単位当たりコスト	総事業費	／	事業対象者数	円	7,251	14,023	15,439		
事 業 成 果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での対象者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		88歳到達者			人	365	298	260		
		100歳到達者			人	15	22	22		
		101歳以上の者			人	31	26	23		
事業の自己評価	高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。									
比較参考値	木更津市：99歳以上の者 10,000円+記念品 君津市：令和5年度をもって事業廃止 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 20,000円 対象者全員にメッセージカード									
その他 特記すべき事項	国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱									

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人クラブ活動事業					担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標	2自分のくらす地域を好きになる					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向			②自慢できる地域力を高める			施策番号	7		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和54年			
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱									
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
目 的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
事業概要	対 象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会							対象者数(全住民に対する割合)	
			<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		358	人 ( 0.9 % )							
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input checked="" type="checkbox"/>	間接補助		補助先	老人クラブ等	実施主体		
		貸付		貸付先						
その他		その他の内容								
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>●単位老人クラブに対する活動事業を補助 ..... 348,640円 9クラブ 218人</li> <li>●老人クラブ連合会の活動事業を補助 ..... 204,080円 運営費(72円×140人[市老連会員数]) + 194,000円 = 204,080円</li> <li>●老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 ..... 157,138円</li> </ul>										
関連事業										

### 单年度用

R6決算用

事業番号

16 - 55 - 63 - 1

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事 業 名	老人憩の家管理運営事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度				
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例						
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備したが、現在は富津老人憩の家のみ運営している。						
目 的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)			
				16,060 人 ( 41.1 % )			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理 <input checked="" type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 老人クラブ連合会富津支部（～令和6年7月）、一般社団法人富津市シルバー人材センター（令和6年8月～）					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
その他	その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>老人憩の家は、指定管理者制度で運営を行っている。</p> <p>●富津老人憩の家指定管理料 2,355,000円        ・老人クラブ連合会富津支部（～令和6年7月） 695,000円        ・富津市シルバー人材センター（令和6年8月～） 1,660,000円</p> <p>●市負担分の管理費用        【需用費】修繕料 176,410円        【役務費】建物損害保険料 7,777円        【使用料及び賃借料】放送受信料 10,988円        AED借上料 68,376円</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	老人憩の家管理運営事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	2,631	2,618			
	人件費業を除く	内 訳				
	委託料	2,490	委託料			
	使用料及び賃借料	82	需用費			
	需用費	50	使用料及び賃借料			
	役務費	9	役務費			
	合 計	0.15 人	1,105 0.21 人			
	人 件 費	正職員	0.15 人 1,105 0.21 人			
		会計年度 任用職員等	人 0 人 0 人			
	総事業費	3,736	4,165			
財 源	合 計	2,631	2,618			
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	2,631	2,618			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		申請の実件数 富津老人憩の家	件	223	186	215
	単位当たりコスト	総事業費 / 申請の実件数	千円	19	21	17
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		施設利用者数 富津老人憩の家	人	2,446	1,705	1,318
	事業の自己評価	コロナ禍が明けて以降、利用者は増加している。				
	比較参考値	君津地域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。				
	その他特記すべき事項	天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 大佐和老人憩の家 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施				

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業																														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																													
事 業 名	ふれあいシニア館管理運営事業		担当課 介護福祉課																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																													
	基本的な施策の方向		施策番号																													
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成14年度																													
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例																															
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び閑豊地区に整備した。																															
目 的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。																															
事業概要	対 象	対象者数(全住民に対する割合)																														
	市民		39,032 人 ( 100.0 % )																													
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	<input checked="" type="checkbox"/>																										
		委託先・指定管理者 青堀・大貫・閑豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会																														
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																											
		貸付	貸付先																													
その他		その他の内容																														
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																																
<p>ふれあいシニア館は、すべて指定管理制度で管理運営を行っている。</p> <p>●指定管理料</p> <table> <tr> <td>・青堀ふれあいシニア館</td> <td>3,909,000円(当初分)+167,000円(光熱費高騰分)</td> </tr> <tr> <td>・大貫ふれあいシニア館</td> <td>764,000円(当初分)+8,000円(光熱費高騰分)</td> </tr> <tr> <td>・閑豊ふれあいシニア館</td> <td>1,993,000円(当初分)+129,000円(光熱費高騰分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,152,000円(当初分)+30,000円(光熱費高騰分)</td> </tr> </table> <p>●市負担分の管理費用</p> <table> <tr> <td>【需用費】修繕料</td> <td>747,579円</td> </tr> <tr> <td>    (青堀ふれあいシニア館・調理室エアコン更新工事)</td> <td>714,120円</td> </tr> <tr> <td>    (青堀ふれあいシニア館・合鍵作成)</td> <td>503円</td> </tr> <tr> <td>    (閑豊ふれあいシニア館・ロールスクリーン交換)</td> <td>32,956円</td> </tr> <tr> <td>【役務費】建物損害保険料</td> <td>85,005円</td> </tr> <tr> <td>【使用料及び賃借料】</td> <td>985,798円</td> </tr> <tr> <td>    放送受信料</td> <td>21,815円</td> </tr> <tr> <td>    AED借上料</td> <td>205,128円</td> </tr> <tr> <td>    閑豊ふれあいシニア館分土地借上料</td> <td>758,855円</td> </tr> </table>							・青堀ふれあいシニア館	3,909,000円(当初分)+167,000円(光熱費高騰分)	・大貫ふれあいシニア館	764,000円(当初分)+8,000円(光熱費高騰分)	・閑豊ふれあいシニア館	1,993,000円(当初分)+129,000円(光熱費高騰分)		1,152,000円(当初分)+30,000円(光熱費高騰分)	【需用費】修繕料	747,579円	(青堀ふれあいシニア館・調理室エアコン更新工事)	714,120円	(青堀ふれあいシニア館・合鍵作成)	503円	(閑豊ふれあいシニア館・ロールスクリーン交換)	32,956円	【役務費】建物損害保険料	85,005円	【使用料及び賃借料】	985,798円	放送受信料	21,815円	AED借上料	205,128円	閑豊ふれあいシニア館分土地借上料	758,855円
・青堀ふれあいシニア館	3,909,000円(当初分)+167,000円(光熱費高騰分)																															
・大貫ふれあいシニア館	764,000円(当初分)+8,000円(光熱費高騰分)																															
・閑豊ふれあいシニア館	1,993,000円(当初分)+129,000円(光熱費高騰分)																															
	1,152,000円(当初分)+30,000円(光熱費高騰分)																															
【需用費】修繕料	747,579円																															
(青堀ふれあいシニア館・調理室エアコン更新工事)	714,120円																															
(青堀ふれあいシニア館・合鍵作成)	503円																															
(閑豊ふれあいシニア館・ロールスクリーン交換)	32,956円																															
【役務費】建物損害保険料	85,005円																															
【使用料及び賃借料】	985,798円																															
放送受信料	21,815円																															
AED借上料	205,128円																															
閑豊ふれあいシニア館分土地借上料	758,855円																															
関連事業																																

## 单年度用

R6決算用

事業番号

16 - 55 - 67 - 1

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

**単年度用****R6決算用**

事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 平成28年度			
根拠法令等	富津市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					
実施の背景	富津市社会福祉協議会が「高齢者生きがい事業」として実施していたが、平成28年6月に一般社団法人富津市シルバー人材センターを設立し、事業を移行した。					
目 的	一般社団法人富津市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、高齢者に就業機会を提供することにより、生きがいの充実や社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに寄与する。					
事業概要	対 象	対象者数(全住民に対する割合)				
	一般社団法人富津市シルバー人材センター		18,934 人 ( 48.5 % )			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助 ○	間接補助	補助先	富津市シルバー人材センター	実施主体
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<p>シルバー人材センターの人事費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1/2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。</p> <p>令和6年度 対象経費 12,702,196円 補助金額 4,416,000円</p> <p>●補助対象経費の区分 ・人件費 紹料、通勤手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費 ・管理費 旅費、借上料、賃金、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費</p> <p>●普及啓発活動による事業の拡充 ・市民への啓発促進 富津イオン情報センター2階にチラシを配置 ・会員募集のチラシを区長回覧にて全戸配布した ・富津市いきいき百歳体操実施グループを訪問し、会員募集のPRを実施した</p>						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	シルバー人材センター運営事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	4,698	4,416			
	（人件費業費を除く）	内 訳	3,936			
	負担金補助及び交付金	4,698	3,100			
	合 計	0.29 人	533			
	人 件 費	2,137	0.19 人			
	正職員	2,137	1,400			
	会計年度任用職員等	人	0.14 人			
		0	1,038			
	総事業費	6,835	0.07 人			
			533			
	合 計	4,698	4,416			
財 源	国県支出金	4,698	3,936			
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	4,698	3,100			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		会員数（各年度末）	人	176	149	137
		就労実会員数	人	110	97	71
		年間就業延人員数	人	8,214	7,872	6,744
	単位当たりコスト	総事業費 / 年間就業延人員数		708	632	539
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）	%	62.5	65.1	51.8
		支払い配分金	円	43,671,154	39,764,430	30,420,687
		年間会員平均配分金額（支払い配分金/就労実会員数）	円	397,010	409,943	428,460
事業の自己評価	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。 就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 77 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費		
事 業 名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	令和6年度		
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律				
実施の背景	市町村における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めることこととされているため。				
目 的	市町村における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定め、地域連携ネットワークの中心となって全体のコーディネートを行うための中核機関を設置する。				
事業概要	対 象	認知症、知的障がい、その他の精神上の障がい等により成年後見制度を必要とする人		対象者数(全住民に対する割合) 一 人 ( % )	
		直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	実施方法	委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
成年後見制度利用促進計画策定委員会の委員に支払った報償費 ●6,800円×4名=27,200円					
関連事業					

### 单年度用

R6決算用

事業番号

16 - 55 - 77 - 1

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費										
事 業 名	介護人材確保対策事業		担当課 介護福祉課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係										
	基本的な施策の方向		施策番号										
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 令和4年度										
根拠法令等	富津市介護人材確保対策事業補助金交付要綱												
実施の背景	介護保険に従事する人材を確保することが難しい現状から、介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援する必要があるため。												
目 的	介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援することにより、介護職員が働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図る。												
事業概要	対 象	市内に所在する介護サービス事業所等の従事者		対象者数(全住民に対する割合) — 人 ( — % )									
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理								
		委託先・指定管理者											
		直接補助 ○	間接補助	補助先	市内の介護サービス事業所等に従事する者	実施主体	市内の介護サービス事業所等に従事する者						
		貸付	貸付先										
		その他	その他の内容										
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)													
<p>●介護人材確保対策事業補助金 58,600円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>研修名</td> <td>件数</td> <td>補助対象経費</td> <td>※補助金額</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>3件</td> <td>117,200円</td> <td>58,600円</td> </tr> </table> <p>※1件当たりの補助金額は、対象経費の1/2または50,000円の低い額</p> <p>【事業内容】 介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>						研修名	件数	補助対象経費	※補助金額	初任者研修	3件	117,200円	58,600円
研修名	件数	補助対象経費	※補助金額										
初任者研修	3件	117,200円	58,600円										
関連事業													

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	介護人材確保対策事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	1,000	59			
	（人件費業費を除く）	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
	内 訳	1,000	59			
	合 計	0.10 人	737			
	人 件 費	正職員	0.10 人			
		会計年度任用職員等	人			
	総事業費	1,737	796			
財 源	合 計	1,000	59			
	国県支出金	397	43			
		国県支出金の内容	介護人材確保対策事業費補助金 県3/4			
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	603	16			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		給付対象者	人	3	1	1
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付対象者数	千円	265	761	805
事 業 成 果	成果目標	介護分野への就業希望者及び介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修経費を補助し、人材確保・定着を支援する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		給付対象者	人	3	1	1
事業の自己評価		市内に所在する介護事業所等への人材確保・定着に支援が図れた。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 86 - 1	成果説明書・掲載事業											
<b>事業シート（概要説明書）</b>													
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費										
事 業 名	家族介護支援事業		担当課 介護福祉課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係										
	基本的な施策の方向		施策番号										
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成3年度										
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則												
実施の背景	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施する。												
目 的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。												
事業概要	対 象	要介護3から要介護5までの認定者	対象者数(全住民に対する割合) 1,286 人 ( 3.3 % )										
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>								
		委託先・指定管理者											
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体								
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>										
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>										
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）													
<p>委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配達する。</p> <p>●扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族介護用品給付費 2,742,637円           <table> <tr> <td>テープ型</td> <td>10,020枚</td> </tr> <tr> <td>はくパンツ型</td> <td>12,462枚</td> </tr> <tr> <td>パッド型</td> <td>23,040枚</td> </tr> <tr> <td>延べ給付者数</td> <td>410人</td> </tr> </table> </li> <p>●消耗品費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カラーペーパー 676円</li> </ul> <p>合計 2,743,313円</p> </ul>						テープ型	10,020枚	はくパンツ型	12,462枚	パッド型	23,040枚	延べ給付者数	410人
テープ型	10,020枚												
はくパンツ型	12,462枚												
パッド型	23,040枚												
延べ給付者数	410人												
関連事業													

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 86 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	家族介護支援事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	2,795	2,744			
	扶助費	2,793	2,743			
	需用費	2	1			
	合 計	0.37 人	2,727			
	正職員	0.37 人	2,727			
	会計年度 任用職員等	人	0 人			
	総事業費	5,522	4,660			
財源	合 計	2,795	2,744			
	国県支出金		1,065			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金				
	地方債					
	その他特財		779			
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金				
	一般財源	2,795	2,744			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	給付対象者		人	95	138	83
	延給付者数		人	410	405	356
	単位当たりコスト	総事業費 / 延給付者数	千円	11	7	7
事業成果	成果目標	介護者である家族の介護負担と経済的負担の軽減が図られる。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	給付額		千円	2,743	1,823	1,332
	一人当たり平均給付額		千円	29	13	16
	事業の自己評価	今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。				
	比較参考値	保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。				
	その他 特記すべき事項	介護用品の支給は、令和6年度から、地域支援事業における任意事業としての介護保険事業特別会計から一般会計による給付へ移行。				

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	介護保険事業特別会計繰出金		担当課 介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度			
根拠法令等	介護保険法					
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。					
目 的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。					
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金						
●介護保険事業特別会計事務費繰出金	45,414,167円					
●介護保険事業特別会計給付費繰出金	646,203,048円					
●介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	64,075,923円					
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業・日常生活支援総合事業)	14,894,805円					
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業)	18,702,923円					
●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	61,952,460円					
合計	851,243,326円					
関連事業						

### 单年度用

R6決算用

### 事業番号

16 - 55 - 95 - 1

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 10 - 3 - 1$$

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事 業 名	一般総務関係費		担当課 介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	21,397	11,567			
	内 訳					
	委託料	14,907	7,643			
	役務費	4,012	1,683			
	使用料及び 賃借料	1,662	1,520			
	需用費	801	717			
	旅費	15	4			
	合 計	2.45 人	1.95 人			
	正職員	1.75 人	1.55 人			
	会計年度 任用職員等	0.70 人	0.40 人			
	総事業費	36,160	24,056			
	合 計	21,397	11,567			
財 源	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	21,397	11,567			
	その他特財の内容	繰入金・過料・雑入				
	一般財源	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		第1号被保険者	人	16,060	16,182	16,301
		介護認定者数	人	3,077	3,098	3,053
		郵送件数	件	16,191	14,035	31,855
	単位当たりコスト	総事業費 / 第1号被保険者	千円	1	2	2
事業成果	成果目標	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は困難。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を強化して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 一般管理費		
事 業 名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例				
実施の背景	介護保険給付費用は公費50%、保険料50%とされているが、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄う。				
目 的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。				
事業概要	対 象	第1号被保険者			対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input checked="" type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス(株) 等			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護保険料に係るシステム（委託料） 3,678,174円 介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料</li> <li>● 介護保険料に係る通知及び手数料（役務費） 1,959,437円 - 通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書等 1,630,931円 - 手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料等 328,506円</li> <li>● 介護保険料に関する印刷製本等（需用費） 274,750円 口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）</li> <li>● 介護保険料に係る借上料及び使用料（使用料及び賃借料） 71,280円 - 還付通知書出力機器使用料（保守料含む。） 64,680円 - 口座振替インターネットバンキング手数料 6,600円</li> </ul>					
合計 5,983,641円					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 一般管理費			
事 業 名	賦課徴収費事務関係費	担当課	介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
合 計	6,821	5,983	6,046			
～人事費業を除く～	内 訳					
委託料	3,788	3,678	3,703			
役務費	2,520	1,959	1,894			
需用費	441	275	311			
使用料及び賃借料	72	71	73			
			使用料及び賃借料			
			65			
			その他			
合 計	0.70 人	0.75 人	4,510			
正職員	0.40 人	0.45 人	3,706			
会計年度任用職員等	0.30 人	0.30 人	804			
総事業費	10,569	10,099	10,556			
合 計	6,821	5,983	6,046			
国県支出金	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財	6,821	5,983	6,046			
一般財源	その他特財の内容	繰入金・督促手数料・延滞金・加算金				
	0	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	第1号被保険者	人	16,060	16,182	16,301	
	単位当たりコスト	総事業費 / 第1号被保険者	千円	1	1	1
事業成果	成果目標	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果目標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	介護保険料徴収率	%	98.20	97.76	97.40	
事業の自己評価		趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。				
比較参考値						
その他特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																	
<b>事業シート（概要説明書）</b>																			
科 目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費																
事 業 名	介護認定審査会関係費		担当課 介護福祉課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																
	基本的な施策の方向		施策番号																
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成12年度																
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱																		
実施の背景	保険者である市町村が、介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。																		
目 的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。																		
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )																
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>														
		委託先・指定管理者																	
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体														
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>																
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>																
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">●介護認定審査会委員報酬等（開催回数88回）</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,203,980円</td> </tr> <tr> <td>・報酬 延べ404人 × 24,000円</td> <td style="text-align: right;">9,696,000円</td> </tr> <tr> <td>・報償費 審査会員現任研修等</td> <td style="text-align: right;">245,000円</td> </tr> <tr> <td>・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費</td> <td style="text-align: right;">262,980円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,312円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,285,292円</td> </tr> </table>						●介護認定審査会委員報酬等（開催回数88回）	10,203,980円	・報酬 延べ404人 × 24,000円	9,696,000円	・報償費 審査会員現任研修等	245,000円	・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費	262,980円	 ●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無）		合計	81,312円	合計	10,285,292円
●介護認定審査会委員報酬等（開催回数88回）	10,203,980円																		
・報酬 延べ404人 × 24,000円	9,696,000円																		
・報償費 審査会員現任研修等	245,000円																		
・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費	262,980円																		
 ●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無）																			
合計	81,312円																		
合計	10,285,292円																		
関連事業																			

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 20 - 5 - 1$$

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 2 認定調査等費				
事 業 名	認定調査等関係費		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度				
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則						
実施の背景	申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状況、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。						
目 的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input checked="" type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 医療法人 鉄蕉会 等					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護認定調査員報酬（11人分） - 調査件数620件 × 4,100円 - 現任研修等6,800円 × 延べ9人分</li> <li>● 介護認定調査に係る諸費 - 費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費 - 使用料 認定調査のための駐車場使用料</li> <li>● 事業所への介護認定調査委託料（委託件数342件）</li> <li>● 主治医意見書作成依頼（役務費） 主治医意見書作成料（作成数2,278件）</li> <li>● 介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等 - 役務費 通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査等 - 需用費 印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票印刷代</li> </ul>							
合計 17,044,492円							
関連事業							

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 25 - 5 - 1$$

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費				
事 業 名	運営協議会関係費		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成12年度				
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則						
実施の背景	介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置する。						
目 的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数4回） 345,204円           <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ47人 × 6,800円 319,600円</li> <li>・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償 6,780円</li> <li>・役務費 開催通知等郵送料 18,824円</li> </ul> </li> </ul> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業の運営に関すること</li> <li>・介護保険事業計画に関すること</li> <li>・地域包括支援センターの設置運営に関すること</li> <li>・地域密着型サービスに関すること</li> <li>・その他介護保険事業に関する必要なこと</li> </ul>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科 目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費
事 業 名	運営協議会関係費	担当課	介護福祉課
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）
合 計	479	345	347
～人事費業を除く～	内 訳		
報酬	381	報酬	319
役務費	71	役務費	18
旅費	21	旅費	9
需用費	6		
合 計	0.70 人	5,158	0.70 人
正職員	0.70 人	5,158	0.70 人
会計年度任用職員等	人	0	人
総事業費	5,637	5,503	5,535
合 計	479	345	347
国県支出金	国県支出金の内容		
地方債			
その他特財	479	345	347
一般財源	その他特財の内容	繰入金	
活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度
開催回数	回	4	5
諮詢件数	件	5	7
単位当たりコスト	総事業費 / 開催回数	千円	1,376
成果目標	本協議会における審議や諮詢を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。		
成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度
答申件数	件	5	7
事業の自己評価	介護保険事業運営等の意見・提言を受け、介護保険事業等について円滑に運営することができた。		
比較参考値			
その他 特記すべき事項			

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款 1	総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費						
事 業 名	趣旨普及費			担当課 介護福祉課						
総合戦略施策名	基本目標				担当係 介護福祉係					
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務		事業開始年度 平成12年度					
根拠法令等	介護保険法									
実施の背景	介護保険制度の趣旨普及を図る。									
目 的	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						16,060 人 ( 41.1 % )				
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)										
●需用費 印刷製本費 介護保険総合パンフレット作成代 (1,500部) 、広報ふっつ掲載 (介護保険会計負担案分)	380,688円									
関連事業										

## 単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科 目	款 1 総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費
事 業 名	趣旨普及費	担当課	介護福祉課
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）
合 計	425	381	749
～人事費業を除く～	内 訳	需用費	需用費
		425	381
合 計	0.15 人	1,105	0.15 人
人 件 費	正職員	0.15 人	1,105
	会計年度任用職員等	人	0 人
総事業費		1,530	1,486
合 計		425	381
国県支出金	国県支出金の内容		
地方債			
その他特財	425	381	749
一般財源	その他特財の内容	繰入金	
活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度
	介護保険総合パンフレット配布部数	部	1,500
			1,500
			1,500
単位当たりコスト	総事業費 / 活動実績総部数		1 1 1
成果目標	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。		
成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度
	介護保険料徴収率	%	98.20
			97.76
			97.40
事業の自己評価	介護保険制度の周知を図ることができた。		
比較参考値			
その他 特記すべき事項			

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費		
事 業 名	介護サービス等給付事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等					
実施の背景	介護サービス利用者に対して保険給付を行う。				
目 的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。				
事業概要	対 象	要介護認定者		対象者数(全住民に対する割合)	
				2,350 人 ( 6.0 % )	
	実施方法	直接実施 ○ 業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,750,393,392円        - 居宅介護サービス給付費 1,830,922,139円        (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、        通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、        短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施設]、特定施設入居者生活介護、        福祉用具貸与)</p> <p>・ 地域密着型介護サービス給付費 655,166,711円        (認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、        小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護)</p> <p>・ 施設介護サービス給付費 2,005,089,237円        (介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、        特別療養費)</p> <p>・ 居宅介護福祉用具購入費 7,243,158円</p> <p>・ 居宅介護住宅改修費 8,918,236円</p> <p>・ 居宅介護サービス計画給付費 243,053,911円</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費			
事 業 名	介護サービス等給付事業	担当課	介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
合 計	4,925,483	4,750,393	4,664,682			
～人件費業費を除く～	貢担金補助及び交付金	貢担金補助及び交付金	貢担金補助及び交付金			
内 訳	4,925,483	4,750,393	4,664,682			
コス ト						
人 件 費	合 計	1.60 人	11,790			
	正職員	1.60 人	11,790			
	会計年度任用職員等	0.00 人	0			
	総事業費	4,937,273	4,760,240			
財 源	合 計	4,925,483	4,750,393			
	国県支出金	1,857,889	1,792,813			
	国県支出金の内容	(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金				
	地方債					
	その他特財	3,067,594	2,957,580			
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金				
	一般財源	0	0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	介護サービス給付件数	件	62,562	62,520	62,590	
	総事業費／介護サービス給付件数	千円	76	75	72	
事 業 成 果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、時期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果目標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	介護サービス等給付事業給付費	千円	4,750,393	4,664,682	4,513,461	
	現介護保険事業計画値	千円	4,787,353	4,742,042	4,615,007	
	計画値に対する比較	%	99	98	98	
事業の自己評価		介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 2 保険給付費	項 2 介護予防サービス等諸費	目 1 介護予防サービス等諸費				
事 業 名	介護予防サービス等給付事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度				
根拠法令等							
実施の背景	介護予防サービス利用者に対して保険給付を行う。						
目 的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。						
事業概要	対 象	要支援認定者		対象者数(全住民に対する割合)			
				727 人 ( 1.9 % )			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
	●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費					72,357,168円	
	・介護予防サービス給付費 (訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護)					51,340,569円	
・地域密着型介護予防サービス給付費 (介護予防小規模多機能型居宅介護)					1,233,699円		
・介護予防住宅改修費					3,366,372円		
・介護予防福祉用具購入費					1,368,119円		
・介護予防サービス計画給付費					15,048,409円		
関連事業							

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 42 - 5 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費				
事 業 名	高額介護サービス事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度				
根拠法令等	介護保険法						
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。						
目 的	1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。						
事業概要	対 象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,350 人 ( 6.0 % )				
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費			159,191,990円				
・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、 限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」 として、申請により後から給付する。			146,816,954円				
・高額医療合算介護サービス費 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、 介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により 超えた分が払い戻される。			12,375,036円				
関連事業							

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 50 - 5 - 1$$

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費				
事 業 名	高額介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成12年度				
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例						
実施の背景	1か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。						
目 的	1か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。						
事業概要	対 象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 727 人 ( 1.9 % )				
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費 81,552円</li> <li>・高額介護予防サービス費 32,463円 同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。</li> <li>・高額医療合算介護予防サービス費 49,089円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。</li> </ul>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費			
事 業 名	高額介護予防サービス事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	121	82			
	（人件費業を除く）	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
	内 訳	121	82			
	合 計	0.30 人	1,271			
	人 件 費	正職員	0.10 人			
		会計年度任用職員等	0.20 人			
	総事業費	1,392	984			
財 源	合 計	121	82			
	国県支出金	48	31			
		国県支出金の内容	(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金			
	地方債					
	その他の特財	73	51			
		その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金			
	一般財源	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		高額介護予防サービス給付件数	件	77	72	68
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 高額介護予防サービス給付件数	千円	13	29	32
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		負担軽減額	千円	82	30	67
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図ることができた。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費				
事 業 名	特定入所者介護サービス事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成12年度				
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例						
実施の背景	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。						
目 的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。						
事業概要	対 象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,350 人 ( 6.0 % )				
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 185,373,631円        所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、        申請によりこれを超えた分が給付される。</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費			
事 業 名	特定入所者介護サービス事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	191,039	185,374	182,037	178,160	
（人件費業費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	
		191,039	185,374	182,037	178,160	
	合 計	0.55 人	3,113 0.35 人	1,639 0.35 人	974 0.35 人	
人 件 費	正職員	0.35 人	2,579 0.15 人	1,105 0.05 人	371 0.05 人	
	会計年度任用職員等	0.20 人	534 0.20 人	534 0.30 人	603 0.30 人	
	総事業費	194,152	187,013	183,011	179,108	
財 源	合 計	191,039	185,374	182,037	178,160	
（人件費業費を除く）	国県支出金	72,059	69,961	68,089	66,689	
	国県支出金の内容	(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金				
	地方債					
	その他特財	118,980	115,413	113,948	111,471	
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金				
	一般財源	0	0	0	0	
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		特定入所者介護サービス給付件数	件	5,434	5,385	5,219
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 特定入所者介護サービス給付件数	千円	34	34	34
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		負担限度額認定者数	人	632	520	639
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図ることができた。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防・生活支援サービス事業費			
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業			担当課 介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 平成29年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱						
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。						
目 的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。						
事業概要	対 象	要支援認定者			対象者数(全住民に対する割合)		
					727 人 ( 1.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input checked="" type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	住民主体のサービス提供団体 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>	
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
その他 <input type="checkbox"/>		その他の内容 <input type="checkbox"/>					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●負担金補助及び交付金 80,129,909円</p> <p>・訪問型サービス費 20,849,496円 従前相当の訪問型サービス 1,093件 20,609,496円 訪問型サービスB(住民主体による支援) 2団体 240,000円</p> <p>・通所型サービス費 59,004,514円 従前相当の通所型サービス 1,867件 58,171,630円 通所型サービスB(住民主体による支援) 7団体 832,884円</p> <p>・高額介護予防サービス費 82件 211,777円</p> <p>・高額医療合算介護予防サービス費 6件 64,122円</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 1 介護予防・生活支援サービス事業費			
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業	担当課	介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
合 計	83,920	80,130	83,279			
～人件費業を除く～	内 訳	貢担金補助及び交付金 83,344	貢担金補助及び交付金 80,130			
コス	ト	委託料 576				
人件費	合 計	0.21 人 1,547	0.24 人 1,769			
	正職員	0.21 人 1,547	0.24 人 1,769			
	会計年度任用職員等	人 0	人 0			
	総事業費	85,467	81,899			
財	源	合 計	83,920			
国県支出金		31,470	30,049			
地方債						
その他特財		52,450	50,081			
一般財源		0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		訪問型サービス費件数	件	1,095	1,182	1,264
		通所型サービス費件数	件	1,874	1,976	1,880
		高額介護予防サービス費件数	件	88	73	13
	単位当たりコスト	総事業費 / サービス費件数		27	26	26
事業成果	成果目標	地域住民等の主体が多様なサービスを提供することで地域での支え合いの体制づくりを推進するため、サービスB・C・Dの登録団体数を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		サービスB・C・Dの登録団体数	箇所	10	9	6
事業の自己評価		従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。 また、住民主体による訪問・通所型の支援を提供する団体に対し、開設費及び運営費に係る補助金の交付を令和3年度から実施している。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援 サービス事業費	目 2 介護予防ケア マネジメント事業費				
事 業 名	介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度				
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
実施の背景	平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。						
目 的	介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
事業概要	対 象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 727 人 ( 1.9 % )				
	実施方法	直接実施	業務委託 <input checked="" type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター					
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付	貸付先 <input type="checkbox"/>				
		その他	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 1,394件 6,442,530円							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援 サービス事業費	目 2 介護予防ケア マネジメント事業費						
事 業 名	介護予防ケアマネジメント事業								
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）						
コス ト	合 計 （人件費を除く）	7,808 委託料 7,808	6,443 委託料 6,443	7,772 委託料 7,772	7,698 委託料 7,698				
人 件 費	内 訳								
人 件 費	合 計	0.09 人 正職員 0.09 人 会計年度 任用職員等	663 663 人 0	0.15 人 0.15 人 人 0	1,105 1,105 0	0.07 人 0.07 人 人 0	519 519 0	0.07 人 0.07 人 人 0	533 533 0
	総事業費	8,471	7,548	8,291	8,231				
財 源	合 計	7,808	6,443	7,772	7,698				
	国県支出金	2,928	2,416	2,915	3,378				
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金							
	地方債								
	その他特財	4,880	4,027	4,857	4,320				
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金							
	一般財源	0	0	0	0				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） ケアマネジメント件数	単位 件	令和6年度 1,394	令和5年度 1,689	令和4年度 1,653			
	単位当たりコスト	総事業費 / ケアマネジメント件数	千円	5	5	5			
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値） ケアマネジメント件数	単位 件	令和6年度 1,394	令和5年度 1,689	令和4年度 1,653			
	事業の自己評価	適正な給付を行った。							
	比較参考値								
	その他 特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費				
事 業 名	介護予防普及啓発事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度					
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。						
目 的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。						
事業概要	対 象	対象者数(全住民に対する割合)					
	主に65歳以上の市民		16,060 人 ( 41.1 % )				
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input checked="" type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 (社)君津木更津歯科医師会					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
その他の内容							
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>フレイル予防事業、食生活教室、高齢者の口腔教室の実施</p> <p>●報償費 173,900円            フレイルトレーナー謝礼            フレイルサポートー謝礼            フレイルトレーナー・フレイルサポートー養成講座 講師謝礼            フレイル予防講演会 講師謝礼</p> <p>●旅費 3,440円</p> <p>●需用費 142,952円            消耗品費 90,360円            燃料費 52,592円</p> <p>●通信運搬費 39,900円</p> <p>●保険料 16,623円            公用車保険料</p> <p>●委託料 130,900円            口腔教室委託料</p> <p>●使用料及び賃借料 242,880円            公用車借上料</p>							
関連事業							

单年度用

R6決算用

事業番号

$$78 - 68 - 5 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費				
事 業 名	地域介護予防活動支援事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係					
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度					
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱						
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。						
目 的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)			
				16,060 人 ( 41.1 % )			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input checked="" type="radio"/>	間接補助	補助先	自主的な介護予防活動を実施する団体	実施主体	
		貸付	貸付先				
その他	その他の内容						
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動を支援するため、 体操に使う負担調整重錘バンドや活動に対する補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●消耗品費 2,074円</li> <li>●通信運搬費 10,134円</li> <li>●地域介護予防活動支援事業補助金 628,000円 21団体へ交付</li> </ul>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費			
事 業 名	地域介護予防活動支援事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	867	640			
（人件費業を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金 836	負担金補助及び交付金 628			
		役務費 20	役務費 10			
		需用費 11	需用費 2			
人 件 費	合 計	0.83 人 5,411	0.61 人 3,790			
	正職員	0.68 人 5,011	0.46 人 3,390			
	会計年度任用職員等	0.15 人 400	0.15 人 400			
	総事業費	6,278	4,430			
財 源	合 計	867	640			
	国県支出金	325	240			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金				
	地方債					
	その他特財	542	400			
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金				
	一般財源	0	0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		補助金交付団体	団体	21	23	17
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付団体数	千円	211	184	242
事 業 成 果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		自主化した活動団体数	団体	43	43	37
		参加者数	人	673	652	587
事業の自己評価		住民主体の介護予防活動としていることから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費				
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課 介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度					
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。						
目 的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)			
				16,060 人 ( 41.1 % )			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>リハビリテーション専門職による教室等の実施</p> <p>●報償費 フレイル予防講演会講師謝礼 28,500円 (高梨晃・稻村泰成・川畠琳太郎 各9,500円)</p> <p>●消耗品費 メジャー＆ホルダーセット 3,960円</p> <p>●通信運搬費 切手代 278円</p> <p>合計 32,738円</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費			
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当課	介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	48	34			
	（人件費業を除く）	内 訳				
	報償費	38	29			
	需用費	8	4			
	役務費	2	1			
	合 計	0.70 人	4,453			
	正職員	0.55 人	4,053			
	会計年度任用職員等	0.15 人	400			
	総事業費	4,501	2,773			
	合 計	48	34			
財 源	国県支出金	18	13			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金				
	地方債					
	その他特財	30	21			
	その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金				
	一般財源	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		介護予防教室開催回数	回	2	2	1
	単位当たりコスト	総事業費 / 教室等開催回数	千円	1,387	1,838	3,969
事業成果	成果目標	介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		介護予防教室参加者数	人	133	65	48
事業の自己評価		介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費		
事 業 名	地域包括支援センター運営事業（一般介護予防事業）		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係			
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則				
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。				
目 的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッショングのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料の全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業費)分(25%)………20,724,242円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 8,040,000円 大佐和地区地域包括支援センター委託料 5,827,992円(6,608,750円-職員欠員による返戻780,758円) 天羽地区地域包括支援センター委託料 6,856,250円</p>					
関連事業					

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 68 - 20 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費		
事 業 名	地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業）		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係			
	基本的な施策の方向 ② 自慢できる地域力を高める		施策番号 7		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 平成19年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則				
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。				
目 的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッショングのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。 介護予防・日常生活支援総合事業(包括的支援事業費)分(75%) 62,172,726円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 24,120,000円 大佐和地区地域包括支援センター委託料 17,483,976円(19,826,250円-職員欠員による返戻2,342,274円) 天羽地区地域包括支援センター委託料 20,568,750円</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費			
事 業 名	地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業）					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	64,965	62,173			
	委託料	64,965	62,173			
	合 計	0.21 人	1,547			
	正職員	0.21 人	1,547			
	会計年度 任用職員等	人	0 人			
	総事業費	66,512	64,310			
財源	合 計	64,965	62,173			
	国県支出金	37,516	39,237			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金 (国) 機能強化推進交付金				
	地方債					
	その他特財	27,449	22,936			
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金				
	一般財源	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		高齢者の介護や福祉に関する相談	件	960	932	1,105
		認知症サポーター養成人数	人	188	70	92
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談件数	千円	67	66	52
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合	%	80.8	80.9	81.4
事業の自己評価	介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施している。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																										
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費																							
事 業 名	総合相談支援事業		担当課 介護福祉課																							
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																							
	基本的な施策の方向		施策番号																							
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度																							
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱																									
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。																									
目 的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。																									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )																						
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input checked="" type="radio"/>	指定管理																					
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター受託法人（社会福祉法人 ミッドナイトミッショングのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会）																								
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																					
		貸付	貸付先																							
		その他	その他の内容																							
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																										
<table> <tr> <td>●需用費</td> <td>57,304円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>6,170円</td> </tr> <tr> <td>・公用車燃料費</td> <td>51,134円</td> </tr> <tr> <td>●保険料</td> <td>16,623円</td> </tr> <tr> <td>・公用車保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●委託料</td> <td>181,500円</td> </tr> <tr> <td>・介護保険事務処理システム</td> <td>115,500円</td> </tr> <tr> <td>・バイトルリンク</td> <td>66,000円</td> </tr> <tr> <td>●役務費</td> <td>242,880円</td> </tr> <tr> <td>・公用車借上料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,307円</td> </tr> </table>					●需用費	57,304円	・消耗品費	6,170円	・公用車燃料費	51,134円	●保険料	16,623円	・公用車保険料		●委託料	181,500円	・介護保険事務処理システム	115,500円	・バイトルリンク	66,000円	●役務費	242,880円	・公用車借上料		合計	498,307円
●需用費	57,304円																									
・消耗品費	6,170円																									
・公用車燃料費	51,134円																									
●保険料	16,623円																									
・公用車保険料																										
●委託料	181,500円																									
・介護保険事務処理システム	115,500円																									
・バイトルリンク	66,000円																									
●役務費	242,880円																									
・公用車借上料																										
合計	498,307円																									
関連事業																										

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 70 - 20 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費		
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。				
目 的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input checked="" type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 君津木更津医師会			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>		その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行う。</p> <p>●委員報償費 262,500円 7,500円 × 延べ会議参加者35人</p> <p>●普通旅費 3,960円</p> <p>●消耗品費 8,690円</p> <p>●通信運搬費 6,188円</p> <p>●委託料 875,030円 ・医療・介護地域相談サポート窓口設置委託料(R6.4月～R7.3月)</p> <p>合計 1,156,368円</p>					
関連事業					

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 70 - 35 - 1$$

## 成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費		
事 業 名	生活支援体制整備事業		担当課 介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成28年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
実施の背景	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようになる。				
目 的	地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。				
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				16,060 人 ( 41.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>		その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●報酬 1,366,800円        -生活支援コーディネーター報酬        富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名</p> <p>●旅費 40,060円        -生活支援コーディネーター費用弁償        富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名        -研修旅費</p> <p>●需用 51,466円        -消耗品費 7,387円        -公用車燃料費 44,079円</p> <p>●役務費 20,565円        -通信運搬費 3,942円        -公用車保険料 16,623円</p> <p>●公用車借上料 242,880円        -公用車借上料</p> <p>合計 1,721,771円</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費			
事 業 名	生活支援体制整備事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	2,169	1,722			
	人件費業を除く	内 訳	1,346			
	報酬	1,632	報酬			
	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料			
	需用費	102	需用費			
	旅費	99	旅費			
	その他	93	役務費			
	合 計	0.21 人	1,547			
	正職員	0.21 人	1,547			
	会計年度任用職員等	人	0 人			
	総事業費	3,716	3,933			
財源	合 計	2,169	1,722			
	国県支出金	1,252	994			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金				
	地方債					
	その他特財	917	728			
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金				
	一般財源	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		第1層生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3
		第2層生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 生活支援コーディネーター人数	千円	656	496	570
事業成果	成果目標	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		第2層生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3
		第1層協議体(市全体の話し合いの場)	回	0	0	0
		第2層協議体(地域毎の話し合いの場)	回	12	12	6
事業の自己評価		地域住民のニーズと地域の社会資源とのマッチングを行った。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業																									
<b>事業シート（概要説明書）</b>																											
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費																								
事 業 名	認知症総合支援事業		担当課 介護福祉課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																								
	基本的な施策の方向		施策番号																								
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	平成29年度																								
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、富津市認知症総合支援事業実施要綱、富津市認知症地域支援推進員設置要綱、富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱																										
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。																										
目 的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援を行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。																										
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 ( 41.1 % )																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																						
		委託先・指定管理者																									
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																						
		貸付	貸付先																								
		その他	その他の内容																								
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																											
<p>認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の推進を図る。</p> <table> <tr> <td>●報酬</td> <td>408,000円</td> </tr> <tr> <td>・認知症初期集中支援チーム員会議</td> <td>408,000円</td> </tr> <tr> <td>・チーム員による訪問</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>●旅費</td> <td>39,040円</td> </tr> <tr> <td>・認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償</td> <td>32,280円</td> </tr> <tr> <td>・認知症地域支援推進員研修旅費</td> <td>6,760円</td> </tr> <tr> <td>●役務費</td> <td>168円</td> </tr> <tr> <td>認知症総合支援事業に係る郵便代</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●負担金補助及び交付金</td> <td>38,000円</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員研修受講料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,208円</td> </tr> </table>						●報酬	408,000円	・認知症初期集中支援チーム員会議	408,000円	・チーム員による訪問	0円	●旅費	39,040円	・認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償	32,280円	・認知症地域支援推進員研修旅費	6,760円	●役務費	168円	認知症総合支援事業に係る郵便代		●負担金補助及び交付金	38,000円	認知症地域支援推進員研修受講料		合計	485,208円
●報酬	408,000円																										
・認知症初期集中支援チーム員会議	408,000円																										
・チーム員による訪問	0円																										
●旅費	39,040円																										
・認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償	32,280円																										
・認知症地域支援推進員研修旅費	6,760円																										
●役務費	168円																										
認知症総合支援事業に係る郵便代																											
●負担金補助及び交付金	38,000円																										
認知症地域支援推進員研修受講料																											
合計	485,208円																										
関連事業																											

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 70 - 45 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費								
事 業 名	地域ケア会議推進事業		担当課 介護福祉課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係								
	基本的な施策の方向		施策番号								
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成29年度								
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱										
実施の背景	高齢者が要介護状態になつても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。										
目 的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることで、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。										
事業概要	対 象	要支援認定者		対象者数(全住民に対する割合)							
				727 人 ( 1.9 % )							
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>						
		委託先・指定管理者									
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体						
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>								
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>								
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>地域ケア会議（多職種が話し合い利用者のケアプランをチェック、検討する目的で開催）を行い、高齢者個人に対する支援の充実と個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域課題が明確化し、解決に必要な資源開発、地域づくりにつなげる。</p> <table> <tr> <td>●報償費 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼</td> <td>217,500円</td> </tr> <tr> <td>●通信運搬費 地域ケア会議助言者への郵便代</td> <td>8,444円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,944円</td> </tr> </table>						●報償費 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼	217,500円	●通信運搬費 地域ケア会議助言者への郵便代	8,444円	合計	225,944円
●報償費 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼	217,500円										
●通信運搬費 地域ケア会議助言者への郵便代	8,444円										
合計	225,944円										
関連事業											

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 70 - 50 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																													
科 目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費																										
事 業 名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課																										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																										
	基本的な施策の方向		施策番号																										
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成12年度																										
根拠法令等	介護保険法																												
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点に立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。																												
目 的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、平成28年度からトリトンモニター（介護給付費適正化事業総合支援パッケージ）を導入することにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。																												
事業概要	対 象	要支援及び要介護認定者		対象者数（全住民に対する割合） 3,077 人 ( 7.9 % )																									
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input checked="" type="radio"/>	指定管理																								
		委託先・指定管理者 トーテックアメニティ 株式会社 東京事業所																											
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																								
		貸付	貸付先																										
		その他	その他の内容																										
<b>事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																													
<table border="0"> <tr> <td>●認定調査票の確認事務</td> <td>138,320円</td> </tr> <tr> <td>介護認定調査員報酬（報酬）</td> <td>129,200円</td> </tr> <tr> <td>確認事務交通費（旅費）</td> <td>9,120円</td> </tr> <tr> <td>●介護給付費通知</td> <td>108,430円</td> </tr> <tr> <td>  ・長3封筒印刷代（需用費）</td> <td>27,720円</td> </tr> <tr> <td>  ・給付費通知郵送料（役務費）</td> <td>80,710円</td> </tr> <tr> <td>  区内特別・市外宛等・適正化分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●縦覧点検</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・介護給付費適正化システム保守業務委託料</td> <td>1,320,000円</td> </tr> <tr> <td>●使用許諾権使用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575,750円</td> </tr> </table>						●認定調査票の確認事務	138,320円	介護認定調査員報酬（報酬）	129,200円	確認事務交通費（旅費）	9,120円	●介護給付費通知	108,430円	・長3封筒印刷代（需用費）	27,720円	・給付費通知郵送料（役務費）	80,710円	区内特別・市外宛等・適正化分		●縦覧点検		・介護給付費適正化システム保守業務委託料	1,320,000円	●使用許諾権使用料		・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾	9,000円	合計	1,575,750円
●認定調査票の確認事務	138,320円																												
介護認定調査員報酬（報酬）	129,200円																												
確認事務交通費（旅費）	9,120円																												
●介護給付費通知	108,430円																												
・長3封筒印刷代（需用費）	27,720円																												
・給付費通知郵送料（役務費）	80,710円																												
区内特別・市外宛等・適正化分																													
●縦覧点検																													
・介護給付費適正化システム保守業務委託料	1,320,000円																												
●使用許諾権使用料																													
・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾	9,000円																												
合計	1,575,750円																												
関連事業																													

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費			
事 業 名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課			
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
合 計	2,337	1,576	1,548			
～人事費業を除く～	内 訳					
コスト	委託料	1,386	1,320			
	報酬	687	129			
	役務費	103	81			
	旅費	58	28			
	その他	103	18			
人 件 費	合 計	3.20 人	2.95 人			
	正職員	1.10 人	1.10 人			
	会計年度 任用職員等	2.10 人	1.85 人			
	総事業費	2,340	14,617			
財 源	合 計	2,337	1,576			
	国県支出金	1,349	910			
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金				
	地方債					
	その他特財	988	666			
	その他特財の内容	繰入金、介護保険料				
事 業 実 績	一般財源	0	0			
	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		給付費通知回数	回	1	1	3
		要介護認定適正化件数	件	2,252	2,756	2,759
		医療情報突合件数	件	-	998	764
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 要介護認定適正化件数	千円	6	3	2
事 業 成 果	成 果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		給付費通知回数	回	1	1	3
		要介護認定適正化件数	件	2,252	2,756	2,759
		医療情報突合件数	件	-	998	764
事 業 の 自 己 評 価	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化に努めた。					
比 較 参 考 値	保険者により介護給付費通知の発送回数が異なることや介護給付適正化システムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。					
その他の特記すべき事項	医療情報突合については、令和6年4月から千葉県国民健康保険連合会で実施。					

单年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業															
<b>事業シート（概要説明書）</b>																	
科 目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費														
事 業 名	成年後見制度利用支援事業		担当課 介護福祉課														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係														
	基本的な施策の方向		施策番号														
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成28年度														
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、富津市成年後見制度実施規則																
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るために事業として開始された。																
目 的	市が成年後見人の申立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。																
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)													
				16,060 人 ( 41.1 % )													
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>												
		委託先・指定管理者															
		直接補助 <input checked="" type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体												
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>														
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>															
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																	
<p>成年後見の開始申立をする親族がいない認知症高齢者の成年後見の開始申立を市が行い、必要な経費を負担することが困難な方には助成金を交付する。</p> <table> <tr> <td>●役務費</td> <td>9,880円</td> </tr> <tr> <td>・通信運搬費</td> <td>2,280円</td> </tr> <tr> <td>・申立手数料</td> <td>7,600円</td> </tr> <tr> <td>●負担金補助及び交付金</td> <td>1,230,664円</td> </tr> <tr> <td>・成年後見人等報酬助成金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,544円</td> </tr> </table>						●役務費	9,880円	・通信運搬費	2,280円	・申立手数料	7,600円	●負担金補助及び交付金	1,230,664円	・成年後見人等報酬助成金		合計	1,240,544円
●役務費	9,880円																
・通信運搬費	2,280円																
・申立手数料	7,600円																
●負担金補助及び交付金	1,230,664円																
・成年後見人等報酬助成金																	
合計	1,240,544円																
関連事業																	

## 单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$78 - 75 - 15 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）